

（案）

令和6年 月 日

横浜市会議長

瀬 之 間 康 浩 様

郊外部再生・活性化特別委員会

委員長 山 田 一 誠

郊外部再生・活性化特別委員会中間報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

都市の成長の基盤を支える魅力と活力ある郊外部のまちづくりに関すること。

2 調査・研究テーマ

郊外部における持続可能な社会の実現による横浜の魅力づくりについて

3 テーマ選定の理由

日本国内の人口減少と高齢化の進展に伴い、本市においても、少子高齢化が進んでおり、市内活力の維持が課題となっている。

このような状況の中で、将来にわたって市内経済の活性化を図るためには、都心部のみではなく、市内人口の3分の2が居住している郊外部での取組が一層重要になると考えられるが、少子高齢化をはじめとする日本社会の構造的な変化の中で、高度経済成長期以降、郊外部の活性化に大きく寄与してきた、各鉄道路線を中心とする投資・開発による人の「呼び込み」、「定着化」に加えて、新たなアプローチが必要となっている。

その中で、近年、国や地方自治体だけでなく、企業等民間においても、SDGsを旗頭として、次世代のために持続可能な社会をつくっていかうという意識・取組が定着し、ESG投資に代表されるように、SDGsに向けた取組の有無が、投資を呼び込み「選ばれる」ための重要な要素となっている。

本市は、SDGs未来都市に選定され、2030年度における温室効果ガス排出削減目標を50%（2013年度比）に設定するなど、脱炭素をはじめとする持続可能な社会の実現を最重要政策に掲げているが、「多くの人・企業に選ばれ」、「定着してもらおう」という視点からは、活性化が必要な「郊外部」こそ、本市におけるSDGs・脱炭素の取組を意識的・先進的に行うプラットフォームになっていくべきと考えられる。

そこで、今年度は、郊外部がSDGs・持続可能な社会の実現のリーディングエリアとなることで、人と企業に選ばれる横浜をつくっていく可能性を検討するため、これまでの本市の郊外部におけるSDGsの取組、人や企業がSDGs等の観点から地域を選ぶ要素、全国各地での都心部以外での持続可能な社会に向けた取組等について、調査・研究を行うこととした。

4 委員会活動の経緯等

(1) 令和5年6月5日 委員会開催（第1回）

ア 議題

令和5年度の委員会運営方法について

イ 委員会開催概要

令和5年度の委員会運営方法及び今年度の調査・研究テーマ案について、委員間で意見交換を行った。その後、本年度の調査・研究テーマを「郊外部における持続可能な社会の実現による横浜の魅力づくりについて」と決定した。

ウ 委員意見概要

- ・過去5年間の委員会において、郊外部の魅力と活力をつくっていくために様々な調査・研究がされてきた。今回は全体として統合していくような調査・研究ができるとよい。
- ・本市は都心部だけではなく、郊外部にも様々な魅力がある。これまでも魅力発信等に関するテーマはあるが、郊外部の魅力づくりと発信について、改めて考えていく必要がある。
- ・郊外部における子育てなど、環境のよさを有機的に前に進めていくためには、地域交通の充実、整備が欠かせないところであり、令和元年度のテーマでも取り扱われている。今回の調査・研究が、地域交通の充実も含めて、郊外部がSDGsに向けたまちになっているということの見える化や、さらに前へ進めていくための後押しとなればよい。

(2) 令和5年9月22日 委員会開催（第2回）

ア 議題

調査・研究テーマ「郊外部における持続可能な社会の実現による横浜の魅力づくり」について

イ 委員会開催概要

調査・研究テーマに関連する本市施策について、次のとおり当局から説明を聴取した後、意見交換を行った。

【出席局】温暖化対策統括本部、建築局

ウ 当局説明概要

(ア) 持続可能な住宅地推進プロジェクトについて【建築局説明】

a 横浜市の郊外部の特徴

横浜市住生活マスタープランでは、環状2号線の外側を郊外部としており、住居系の土地利用が広がっているほか、大規模団地も多く立地している。また、地域別の世帯の比率としては、郊外部の世帯数が市全体の65%を占めている。

b 中期計画における郊外部の戦略、政策、施策

基本戦略である「子育てしたいまち 次世代を共に育むまちヨコハマ」の実現に向け、戦略5で「新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり」を掲げている。政策26では、「人を惹きつける郊外部のまちづくり」を掲げており、その施策の一つとして、「多様な主体と連携した持続可能な郊外住宅地再生の推進」に取り組んでいる。

c 横浜市住生活マスタープランにおける郊外部の住宅地像

横浜市住生活マスタープランでは、目指すべき将来像である「一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らし方を選択できるまち よこはま～横浜らしい多様な“地域特性”と多彩な“市民力”を生かして～」の実現に向けて、目標1として、「新たなライフスタイルに対応し、多様なまちの魅力を活かした豊かな住宅地の形成」を掲げている。また、これからの郊外部の住宅地像として、住み、働き、楽しみ、交流できる郊外住宅地の形成を目指している。

d 持続可能な住宅地推進プロジェクト

建築局では、上位計画の方針を踏まえ、持続可能な住宅地推進プロジェクトに取り組んでいる。具体的には、4つの郊外住宅地において、地域住民、企業、UR都市機構、大学等と連携し、多様な住まいや生活利便機能の誘導、エリアマネジメント、SDGs、脱炭素の取組などを通じて、魅力ある郊外部づくりに取り組んでいる。なお、各地域では、企業等と協定を締結し、取組を進めている。

東急田園都市線沿線地域では、東急株式会社と連携協定を結び、平成24年から住民参加型のまちづくりを進めている。たまプラーザ駅北側地区をモデル地区として、取組を積み重ね、エリアマネジメントを通じた

取組を推進してきた。そして、モデル地区の成果を沿線に展開するとともに、脱炭素などの新しいテーマの取組にも着手している。公園を活用した社会実験であるパークフェスタでは、エリアマネジメントの青空会議や、移動図書館の設置、子ども向けの絵本読み聞かせなどを美しが丘公園で実施した。また、脱炭素の取組として、地域交流拠点であるさんかくBASEにEV充電器を設置した。沿線展開の事例としては、スプラズ青葉台では、青葉台駅近くにある郵便局の空き区画を活用して、働く場や地域交流スペースなどが整備された。また、ゼロカーボンフェスタという脱炭素の啓発イベントも開催され、慶應義塾大学による子ども向けのワークショップや、桐蔭横浜大学によるペロブスカイト太陽電池を使った電車模型の展示が行われた。なお、学校法人桐蔭学園と本市の温暖化対策統括本部は、令和5年2月に連携協定を締結しており、ペロブスカイト太陽電池を活用した脱炭素社会の実現に向けた取組を進めている。

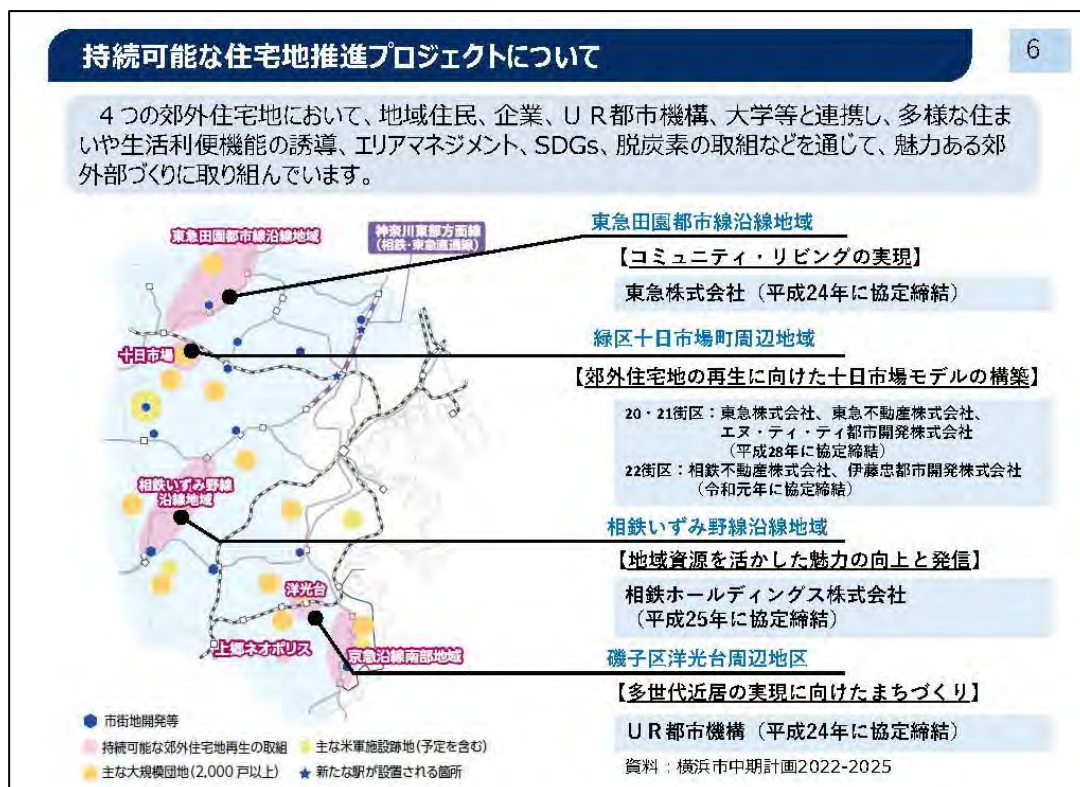
緑区十日市場町周辺地域では、市有地を活用し、多世代居住、子育て支援などの地域課題の解決に向けた民間事業者からの企画提案型の事業を実施している。事業を実施している街区の周辺を含め、地域住民、民間事業者、行政等の連携・協働によるエリアマネジメントを推進している。エネルギーマネジメントの取組として、住戸内の電気量等のエネルギーの使用料が確認できるシステムであるHEMSを全戸に導入している。20街区は多世代向け分譲住宅、21街区はサービス付き高齢者向け住宅などが整備されている。22街区では、子育て世帯向け分譲住宅や地域に開かれたシェア共用部が特色となっている。同街区では、エリアマネジメント賃貸住宅が設けられており、その賃料は、エリアマネジメント組織の活動資金として活用されている。今年5月に行われた22街区まちびらきでは、共用部を活用して、住民だけでなく近隣住民にも開かれたイベントとなり、今後の地域交流のきっかけとなった。また、20街区、21街区のエリアマネジメント組織である横浜グリーンボタン倶楽部では、地域と連携したイベントなどを通じて、交流の輪が広がっている。神奈川大学と連携した取組としては、令和3年度は、十日市場の用地活用に

ついて、まちづくりのアイデアを出す授業が行われた。脱炭素の取組としては、市有地公募売却により、戸建て住宅4戸が高い省エネ性能を持つ脱炭素に資する住宅として整備されることとなった。

相鉄いずみ野線沿線地域では、相鉄ホールディングス株式会社と包括連携協定を締結し、平成25年度から取組を行っている。沿線で駅前広場や交流拠点、地域住民の小商いスペースなどの整備を実施するとともに、農などの魅力的な資源を活用した地域活性化に取り組んできた。今後は、ゆめが丘駅周辺の開発に合わせて、多様な主体と連携したまちづくりも展開していく予定となっている。南万騎が原駅前の活動拠点であるみなまきラボでは、大学とも連携してワークショップ等を開催するなど、地域の交流拠点、また魅力を発信する場となっている。物販、ワークショップなどの出店スペースである南万騎が原駅のトライスタンドと弥生台駅のトライボックスでは、地域で活動される方々のやってみたいを叶える場として活用されている。各駅での地域活性化イベントとしては、緑園街マルシェのほか、弥生台やいずみ野などでも実施し、年間を通じて沿線でのにぎわいを創出している。地産地消の取組としては、平成28年度から実施しているいずみ野小学校でのスーパー給食があり、地元の農畜産物を使った給食を市内の料理人の方々や企業等の協力を得て提供している。ゆめが丘駅周辺での取組としては、来年夏に開業予定の大規模商業施設において、屋上に太陽光パネルが設置される。また、木造賃貸マンションが計画されるなど、脱炭素に寄与する取組が進められている。

磯子区洋光台周辺地区では、住民、学識経験者、UR都市機構、神奈川県、横浜市などからなる洋光台エリア会議を中心に、団地を核としたまち全体の魅力向上の取組をハード・ソフト共に展開している。新しい住まい方の提案を目指し、UR都市機構が中央団地の広場、北団地の集会所などの改修を実施している。平成24年度から実施している洋光台エリア会議では、地域住民の活動等をコーディネートしているまちまどが、令和5年3月に一般社団法人まちまどとして、地域住民による自走体制へと移行している。隈研吾氏、佐藤可士和氏監修の団地の未来プロジェクトによるUR洋光台団地リニューアルでは、北団地の集会所と広場、

中央団地の広場などの改修が行われ、地域のコミュニケーションスペースとして再生されている。脱炭素の取組では、地域で行われているハロウィンイベントの際に脱炭素の啓発を実施している。また、昨年4月には、洋光台の10年間の取組をまとめた事業史を発行している。さらに、現在進められている洋光台の建替えとして、UR洋光台北団地では1-1号棟、3-19号棟の跡地活用が予定されており、市営洋光台住宅では、一部街区で建替えに事業着手している。



（委員会資料抜粋）

（イ）横浜版脱炭素化モデル事業について【温暖化対策統括本部説明】

a 上位計画での位置づけ

横浜市中期計画では、戦略3「Zero Carbon Yokohamaの実現」の政策18「脱炭素社会の推進」の主な施策として、「再生可能エネルギー導入の促進」に位置づけている。また、今年1月に改定した横浜市地球温暖化対策実行計画においては、基本方針2「脱炭素化と一体となったまちづくりの推進」の対策として、脱炭素化とまちづくりを一体的に推進することとしている。また、重点取組3「②郊外部のまちづくり」においても、地域課題の解決やにぎわいづくりを一体的

に推進すると位置づけている。これらの上位計画に基づき、横浜版脱炭素化モデル事業を実施している。

b 事業の実施目的・概要

本事業は、郊外部において再生可能エネルギー等を活用し、地産地消や地域活動、イベント等を通じて再エネの普及促進を図り、脱炭素化と地域課題の解決・にぎわいづくりを同時に解決するモデル事業である。具体的には、太陽光パネルといった再生可能エネルギー等を導入し、エリアマネジメントを担う構成事業者がその余剰電力などを活用し、地域の課題解決やにぎわいづくりといったまちづくりにつなげていくものである。令和4年度に事業の提案募集をしたところ、3事業の提案があり、2事業を選定した。なお、選定した事業者と本市とで事業実施に関する協定を締結し、脱炭素に資する施設整備に単年度最大500万円を初年度から3か年補助し、事業を進めている。

昨年度選定した事業の一つである上郷ネオポリス・横浜版脱炭素化モデル事業では、大和ハウス工業株式会社と一般社団法人野七里テラスを構成事業者とし、上郷ネオポリス自治会区域を提案地域としている。事業内容としては、まちづくり拠点施設である野七里テラスに太陽光発電設備と蓄電池を設置し、ここで発電した電力を電動モビリティの導入や災害時の電源確保に活用するものである。これにより、利便性の向上や防災力の向上を図り、高齢化などの課題を抱える上郷ネオポリスの持続的なまちづくりを推進していく提案となっている。

もう一つの選定事業である相鉄南万騎が原第4ビルプロジェクトでは、相鉄線沿線の活性化を進めている相鉄ホールディングス株式会社、当地区のまちづくり拠点施設みなまきラボの運営委員である株式会社相鉄ビルマネジメント、再エネ設備設置事業者である株式会社インテレクトの3者を構成事業者とし、旭区の相鉄いずみ野線南万騎が原駅周辺を提案地域としている。事業内容としては、相鉄いずみ野線南万騎が原駅前ビルに太陽光発電設備と蓄電池を設置し、サイネージなどによる発電量やCO₂排出削減量の見える化を実施するものである。これにより、発電した電力等を活用して、イベントやワークショップなど地域活性化や脱

炭素化の普及啓発を図るとともに、災害時の電力供給など防災性の向上にも寄与する提案となっている。

横浜版脱炭素化モデル事業

17

実施目的・事業概要

郊外部において再生可能エネルギー等を活用し、地産地消や地域活動、イベント等を通じて再エネの普及促進を図り、「脱炭素化」と「地域課題の解決・賑わいづくり」を同時に解決するモデル事業です。



図-1 イメージ図

- ◆再生可能エネルギー等を活用し、地域課題の解決や賑わいづくりにつなげる仕組みの構築に向けて、脱炭素化の取組とまちづくりを一体的に推進するモデル事業の提案を募集。
- ◆選定された事業提案者と市が協定を締結し、脱炭素に資する施設整備に単年度最大500万円を初年度から3か年補助。

(委員会資料抜粋)

(ウ) 子育て世代定住促進モデル事業「省エネ住宅住替え補助」について

【建築局説明】

a 「省エネ住宅住替え補助」の概要

本事業の目的は、子育て世帯等が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えに要する費用の一部を補助することで、省エネ性能のより高い住宅の普及及び空家の流通の促進を図りながら、子育て世代の市内への転入・定住の促進につなげるものである。補助対象世帯は、18歳未満の子どもがいる世帯、又は夫婦のいずれかが49歳以下である世帯が対象となっている。補助要件は、新築型は、断熱等性能等級6又は7の省エネ性能を有していること、リノベ型は、窓などの開口部が全て断熱改修されていることが条件となっている。補助額は、最大100万円となる。

b 「省エネ住宅住替え補助」の実績

令和5年8月15日時点においては、142件の申請をいただいております。

のうち約6割が市内での移動、約4割が市外からの転入となっている。住替え先の区の内訳としては、郊外部が112件と約8割を占めている。市外から転入した世帯の住替え前の市町村及び住替え先の内訳については、市外から転入した世帯は、東京都23区や川崎市からの転入が多く、東京都23区や川崎市からは北部方面、鎌倉市や藤沢市などからは南部・西部方面に住み替える傾向がある。

c アンケート中間集計結果

住替え先の住まいを選んだ理由について、アンケートを実施し、各項目がどの程度影響したのかを調査した。中間集計結果ではあるが、「省エネ住宅住替え補助」の制度を契約前から知っており、かつ横浜市以外の住替え先を考えた世帯では、約7割の世帯にとって、「省エネ住宅住替え補助」が本市への住替えの後押しとなっていることがわかった。また、省エネ住宅を選んだ理由については、約7割の世帯にとって、「省エネ住宅住替え補助」が後押しとなっていることがわかった。アンケート結果については、今後しっかりと分析し、より効果的でニーズに合った制度に見直すなど、本格実施を目指していく。

エ 委員意見概要

- ・ 郊外部の市営住宅の高齢化、空き家化が進む一方で、多世代、多文化の現代においては、緑区十日市場町周辺地域のように、駅からのアクセスもよく、多世代が交流できるような場所があることは、郊外部に住み続けていく上で非常に重要な点である。こうした場所での市民の交流イベントなどに支援をしながら取組を続けてほしい。
- ・ 補助等により省エネ性能のより高い住宅への住替えを推進し、空き家の流通の促進を図りながら、子育て世代の市内への転入・定住の促進につなげることは、持続可能な社会の実現に向けた横浜の魅力アップにつながる取組となる。
- ・ 特に若い世代が住み続けるという視点では、省エネ性能のより高い住宅への住替え補助だけでなく、居住中の住宅の高性能リフォームへの補助による定住を図ることも魅力づくりにつながる。
- ・ 横浜版脱炭素化モデル事業については、より実効性のある、本当に効果の

ある事業として確立されることが重要である。

- ・郊外部においては、エリアのハード面での整備やソフト面での地域力向上などが進んでいるが、新たな地域交通や既存地域交通の充実の視点も重要である。
- ・郊外部で地域交通のモデル事業を行う場合、駅周辺が事業として適している部分がある一方で、大規模団地などは駅から場所が離れており、郊外部を活性化し、まちの魅力をつくっていく上では課題となってくる。そのため、今進めている事業と併せて、地域交通の位置づけなどについても考える必要がある。
- ・アンケートによれば、住替え先の住まいを選んだ主な理由として、交通（通勤・通学等）の便が良いことと回答した世帯が多いことからもわかるとおり、各施策を推進するに当たっては、地域交通をどのように考えていくかの検討が重要となってくる。
- ・子育てしやすい環境という点では、昔の住宅が多いエリアは歩道が狭いため、歩道を広くし、子育て世代の方々が安心して移動できる空間をつくっていくことも重要である。

（３）令和５年１１月３０日 委員会開催（第３回）

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：相鉄ホールディングス株式会社

経営戦略室事業創造担当

課長 坂 入 豊 氏

案件名：郊外部における持続可能な社会の実現に向けた取組について

（４）令和５年１２月５日 委員会開催（第４回）

ア 議題

郊外部における持続可能な社会の実現に向けた取組について

イ 委員会開催概要

参考人の坂入豊氏から講演をいただいたのち、質疑を行った。

ウ 参考人講演概要

(ア) 相鉄グループについて

相鉄ホールディングス株式会社は、1917年に相模鉄道として創立しており、2009年に鉄道事業を分社、相鉄ホールディングスに商号変更をしている。2010年より純粋持ち株会社として、各運輸、流通、不動産等を子会社とするホールディングス体制に移行しており、2017年には創立100周年を迎えた。現在、相鉄グループは、運輸業、流通業、不動産業、ホテル業とその他事業を行っている。昨年度の業績は、グループ全体で2497億円の営業収益となっており、内訳は、運輸業で351億円、スーパーマーケット等の流通業で939億円、不動産業で664億円、ホテル業で355億円、その他で187億円という構成になっている。相鉄線は、横浜駅を起点に、県央地区に向かう路線を中心にまちづくりを進めてきた。現在は、沿線だけではなく、不動産やホテルを中心に、県外のほか、韓国、台湾、タイ、ベトナムといった海外進出もしている。また、横浜駅西口にもグループ所有の物件を複数所有している状況となっている。

また、2021年に策定した長期ビジョンのV i s i o n 2030では、目指す沿線の理想像として、人生100年時代を生き活きと過ごせる沿線と定義した。そのために必要なものは、多様な価値観×ボーダーレス（世代間・異文化とのつながりを通じた共創）と、サステナブルな街づくり／暮らしの提供としており、イノベーティブ、サステナブル、ウェルビーイングとして推進している。自社沿線で培ったノウハウや、知見を生かした沿線外・海外での展開、既存事業の構造改革の断行、稼ぐ力の強化などにより、グループの力を最大限に発揮しているほか、サステナビリティを追求することにより、選ばれる沿線の創造として総合的に効いてくると考えている。

さらに、V i s i o n 2030では、長期ビジョンのキーコンセプトをW i t hとしており、向き合う、寄り添う・共に高めあう、つなげるという意味を込めている。1つ目の向き合うについては、人口減少・長寿社会や、デジタル化・グローバル化、気候変動、E S G・S D G s、コロナなどの

社会環境の変化、課題を機会と捉えて積極的に向き合っていくこととしている。2つ目の寄り添う・共に高めあうについては、よりよいまちや社会を一緒につくる大切なパートナーであるお客様や沿線の住民の方々、協業している企業等は、共創には欠かせないステークホルダーであるため、住民やお客様、ステークホルダーと共に寄り添い、高め合っていくこととしている。3つ目のつなげるについては、鉄道としての駅のプラットフォームだけではなく、人と人をつなげていくプラットフォームとして機能していくということが大切と考え、お客様と沿線住民の多様な価値観をつなげていくこととしている。

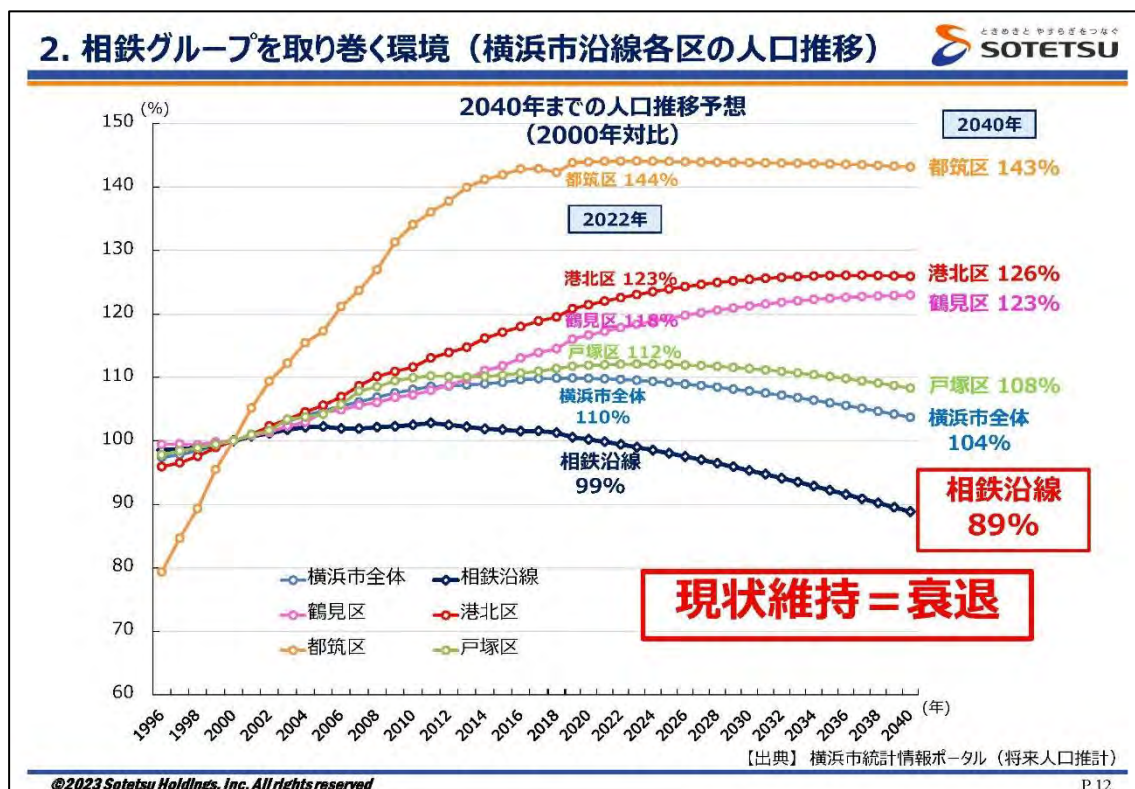
最後に、6つあるV i s i o n 2030の重点戦略については、本日が持続可能な社会の実現に向けた取組ということあるため、選ばれる沿線の創造、沿線外・海外への展開拡充と新たな事業領域への拡大、グループベースでの人財・D X ・組織・経営管理の整備・強化、E S G ・S D G s への取組強化を中心に、具体的な取組を紹介していく。

(イ) 相鉄グループを取り巻く環境

まず、他社線との輸送人員の推移比較について、日本民営鉄道協会から出されている情報を基に分析すると、1995年を100としたときの2019年度の状況については、他社は既に都心に乗り入れているということもあり、100以上と伸びている状況である。一方で、相鉄については、年々減少しており、2019年11月にJ R相互直通を開始して都心に乗り入れはしたものの、直通効果が4か月ということもあり、92.9となっている。コロナ後の2022年度も79.2となっており、2020年度対比と比較してみても、他社比ではやはり戻りが遅い状況となっている。ただ、相鉄線沿線の住民の方は、比較的遠方勤務の方が多いとみられ、コロナ禍でテレワークが浸透してきたことで効率的な働き方が定着したのではないかと考えている。もう一つの要因としては、都心は働く先が比較的近いというところもあるため、テレワークと会社で勤務のハイブリッドができている可能性があると考えている。

次に、2000年を100としたときの2022年までの人口増加率の比較については、横浜市統計情報ポータルを基に作成しているが、都筑区、港南区、鶴見区などの東京に近い北東部については、人口増加が見られる。一方で、

相鉄線が走る横浜市西部の旭区、瀬谷区、泉区などについては、2022年で99%となっており、人口減少が見られる状況となっている。さらに、同ポータル将来推計人口を基に2040年まで期間を延ばした場合の人口推移については、相鉄線沿線は2022年の99%からさらに落ち込んで、2040年は89%まで減少する見込みとなっている。一方で、鶴見区、港北区、都筑区については、上昇または横ばいとなっており、相鉄沿線は、このまま何もしなければ将来衰退することが目に見えているような状況になっている。



（委員会資料抜粋）

次に、毎年実施している各線の認知度について、2018年度のJR相互直通開始前の調査では、神奈川県居住者の相鉄線認知度については、よく知っている、どこを走っているかは知っている、を合わせると74.6%となり、神奈川県では4番目に位置している。一方で、東京都居住者の認知度については、相鉄線は30.9%であり、他の路線に比べて圧倒的に低い状況となっている。また、各線の好意度についても比較しており、同様に2018年度の調査では、神奈川県居住者の相鉄線好意度については、5番目で33%であり、ちょうど真ん中となっている。一方で、東京都居住者の好意度については、相鉄線は13.9%であり、他の路線に比べてやはり低い状況となっ

ている。こうした認知度・好意度と居住意向との関係について分析すると、認知度・好意度が高くなるほど居住意向が高まる傾向にあるが、現在、相鉄線は居住意向が低い位置にある状況となっている。そのため、相鉄線の好意度と認知度を、神奈川県、東京都のいずれも高める必要がある。

これまでお話してきた課題を整理すると、相鉄線は都心までの時間・距離が他社線に比べて長いこと、相鉄線沿線の人口トレンドは横浜市内でも減少傾向にあること、相鉄線沿線は神奈川県内ではある程度認知されているが東京では認知度が低いこと、居住意向が他社線に比べて低いことが挙げられる。こうした課題の対策として、①都心との時間距離の短縮として、都心直通プロジェクトを実施し、都心への利便性向上を図る、②相鉄線沿線のイメージアップとして、相鉄グループのブランド戦略を行う、③沿線内の利便性・価値の向上を図るため、沿線開発戦略として、ハード面の相鉄線沿線6大プロジェクトと、ソフト面の公民学連携を推進する、④顧客・地域社会の課題解決への取組として、SDGsへの取組、次の時代に向けた取組を進めていくこととしている。SDGsというのは幅広いが、冒頭申し上げた人生100年時代を生き活きと過ごせる沿線に向けた、目指す沿線の理想像という点で進めており、できること、やるべきことについて取り組んでいるところである。

(ウ) 課題解決に向けた対策

a 都心への利便性向上

JR・東急との相互直通運転については、時間距離短縮とネットワークの強化の2つがポイントとなる。まず、時間距離については、羽沢横浜国大駅から各線へ開通しており、相鉄・JR直通線については、2019年11月に開業し、二俣川駅から新宿駅まで乗換えなしで44分であり、15分の短縮となっている。本数は、朝ラッシュ時には1時間に4本、その他の時間帯は1時間に2本となっている。次に、相鉄・東急直通線については、2023年3月に開業し、二俣川駅から目黒駅まで乗換えなしで38分であり、16分の短縮となっている。都市へのアクセスが飛躍的に向上したほか、新幹線の停車駅である新横浜駅や横浜国立大学までのアクセスも大幅に向上している。大和駅から新横浜駅までも19分で行くことができ、23分の短縮とな

っている。本数は、朝ラッシュ時には1時間に10本から14本、その他の時間帯は1時間に4本から6本となっている。

次に、ネットワークの強化については、相鉄線から乗換えなしで都心の各方面へのアクセスが可能となった。狙いは、沿線の人口動態を大きく変化させることであり、沿線住民の利便性の向上とともに、東京方面からの沿線の流入を目指すものである。相鉄・JR直通線については、羽沢横浜国大駅からJR貨物線、湘南新宿ラインに入り、大崎、恵比寿を通過して渋谷、新宿などに停車する。また、一部の電車は、池袋や川越まで直通している電車もある。相鉄・東急直通線については、東急東横線・目黒線に接続し、東京メトロ南北線、副都心線、都営三田線と埼玉高速埼玉スタジアム線、東武東上線の7社局14路線の直通運転を行うものである。新横浜駅にも停車するため、新幹線アクセスの向上も図ることができる。他にも、今後の計画として予定している事業もあるため、より一層ネットワークの広がりができそうな状況となっている。様々な路線の住民の方とのタッチポイントができるため、この機会を生かさなければならないと考えている。

相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線の利用状況を分析すると、相鉄・JR直通線開始後については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこともあり、計画どおりにいかなかったところもあるが、直通線は、開業当初から相鉄全線に比べて高い数値を表している。また、2020年、2021年になるにつれてその差は大きくなっており、直通線利用者が確実に増加している。さらに、2023年3月の相鉄・東急直通線開始を機に、大幅に利用者が増加しているという状況である。

b ブランド戦略

ブランド戦略として、相鉄デザインブランドアッププロジェクトと名店プロジェクトについてお話しする。2017年の創立100周年とJR・東急との相互直通運転を見据え、相鉄デザインブランドアッププロジェクトを推進した。くまモンをデザインした水野学氏や、ハウステンボスをプランニングした洪恒夫氏がデザインを監修しており、沿線で統一感を持った色彩とすることで、相鉄ブランドの強い意識づけを行うものである。例えば、二俣川駅はレンガ調となっているが、レンガは古くなるのではなく、積み重

なりで醸成し、年月がたつほど味わいが出てくるところもあるため、古くならないデザインであり、普遍的な色ということで採用した。通常、一般的な修繕の部分についてもかなりコストがかかってくるころではあるが、その部分も少なくなるという点では、SDGsに寄与していると言えると考えている。

また、相鉄・JR直通線や相鉄・東急直通線が東京に乗り入れる際の車両は、相鉄をPRする最も有効な手段だと考えており、塗装をヨコハマネイビーブルーに一新した。4人がけシートもスコットランド製の本革を使用しており、2016年にはグッドデザイン賞を受賞した。また、駅は相鉄線の玄関口であるため、最高のおもてなしをするために、駅舎や制服も一新した。

さらに、駅の改札を出てまちを楽しむ際に、おいしい料理で舌鼓を打っていただくため、名店を誘致した。2018年からは、有名なホテルの総料理長を務めた方にプロデューサーに入ってもらった。弥生台にあるフレンチレストランのペタルドゥサクラは、地域の農家の野菜を使用した料理で、横浜・人・まちデザイン賞も受賞している。緑園都市にある酒と板そばともしびは、飲めるそば屋として連日にぎわっている。地域の住民や沿線外からも各店舗を訪れていただいております、相鉄線の認知度向上に寄与していると考えている。

c 沿線開発戦略

次に、沿線開発戦略について、まずはハード面の6大プロジェクトのうち、開発済みのものと開発中のもの、その先という点でお話しする。ターンテーブルモデルという考え方に基づき、まずは独り立ちを応援するまちとして、就職を機に独り暮らしをする人に住んでもらい、接してもらおう。次に、家族を持った際にその暮らしを応援するまち、マイホーム購入が主な機会になると思うが、子育てをしやすい環境を整える。その先に進み、シニアライフを応援するまちとして、継続的に住んでもらう方もいれば、最近では、両親が子供の近くに寄り住んでくることもあるため、そういった近居の環境を整える。こういった各年代のシーンやライフスタイルの変化をうまく捉え、各ポイントが共存して、まちの魅力と縁によって循環して

いくことが大切であると考え、推進をしている。賃貸マンションや分譲マンション、高齢者向けの住宅の整備など、ハード部分も大切ではあるが、やはり住んでよかったと思える魅力づくりが大切と考えている。

また、沿線開発戦略は、相鉄グループの成長戦略の一つである魅力ある沿線の創造によるブランド力向上の一環として実施している。魅力ある沿線の創造に向け、横浜駅西口の鶴屋町の開発や、星川・天王町間の高架化に伴う空間の有効活用、二俣川駅南口の開発、いずみ野線沿線のリノベーション、ゆめが丘駅前開発、海老名駅整備計画の6つを6大事業と呼び、開発を行っている。

まず、開発が完了した事業から御紹介する。二俣川駅前の再開発事業については、相鉄本線といずみ野線の結節点でもあり、重要な駅となっている。運転免許センターやこども自然公園、県立がんセンターなど、広域利用圏を持つ公共施設が多く立地している場所となる。オフィス棟は、コブレ二俣川が2018年に3年の工期を経て竣工し、商業施設のジョイナステラス1と二俣川駅前の駅舎ビルのジョイナステラス2は、2018年にオープンしている。最近では、北口の相鉄ライフ二俣川のジョイナステラス3がリニューアルオープンしている。地上29階建てのタワーマンションのグレースアタワー二俣川には421世帯が入居したほか、認可保育園や地域ケアプラザ、バリアフリー化と災害時の対応機能の充実によって、世代を超えて、安全で住みやすい環境を実現している。あわせて、駅の改良工事も実施した。

次に、いずみ野線のリノベーション事業については、いずみ野線が昭和51年の開業から47年たっているため、駅前のリノベーションを行っている。まず、南万騎が原駅前については、2015年に駅前の商業施設のリノベーションと併せて、駅前と住宅地の再活性化や世代間の住替え循環を目指している。ハード面では、賃貸マンション、分譲マンションに加え、サービスつき高齢者住宅、保育園、学童保育、病児保育も整備している。こちらについても、グッドデザイン賞や、よこはま多世代・地域交流型住宅の横浜市民間第1号案件の認定など、評価をいただいている。賃貸マンションのノックスは大きなチャレンジであり、相鉄線では高い賃料がなかなか取れないという定説の中で、分譲マンション並みの仕様や、駅前の好立地を生

かした都心には負けない賃料に設定できているため、そういった点でも評価をいただいている。また、沿線の大きな戸建てに住んでいる住民の方々にサービスつき高齢者住宅に移り住んでいただき、空き家になったところを、新しく若年層の方や子育て世帯の方に移り住んでもらうというターンテーブルモデルを南万騎が原駅で実践し、一定の成果は出ていると考えている。次に、弥生台駅前については、建て替えるに当たって、前の1.5倍に拡張している。相鉄ローゼンが2017年にオープンしており、駅から少し離れた場所にある国際親善総合病院のサテライトクリニックを誘致し、近隣の駅からも気軽に来院できる環境を整えた。最後に、いずみ野駅前については、2014年に相鉄ライフいずみ野がオープンし、その後ホームセンターのカインズも開業して、地元で生産された野菜などを使った商品を取り扱うなど、地元に着した店舗を充実させている。

次に、海老名駅整備事業については、海老名駅は小田急線、JR相模線と結節する相鉄の重要な駅となっている。海老名駅西口の土地区画整理事業を地権者の方々と実施し、相鉄はその事務局の役割を果たしている。2015年にはららぽーと海老名がオープンし、併せて分譲マンションも建設している。25階建てのタワーマンションも含めた592戸の分譲もしており、現在は、相鉄線の海老名駅の改良工事も実施している。

なお、参考情報として、この3事業とJR・東急直相互直通、デザインブランドアッププロジェクトなどを踏まえ、JR・東急直相互直通前後の2023年9月に調査した認知度調査では、結果としてはまだまだ低い状況ではあるものの、直通前の2018年度は認知度が36.5%だったものが、39.2%と上昇している。様々な施策が一定の効果を出しており、今後も引き続き認知度を高めていきたいと考えている。同様に、好意度調査の結果については、直通前は好意度が16.4%だったものが、直通後は24.6%に上昇している。10ポイントまではいかないが、かなり上昇しており、他社線もこの上昇幅のところはなく、今回の調査では圧倒的最下位は脱出できた。引き続き、好意度もより高めていきたいと考えている。

ここからは、開発中の6大事業を御紹介する。まず、ゆめが丘駅前開発については、ゆめが丘駅前の土地区画整理事業を地権者の方々と実施し、

相鉄はその事務局を担っている。横浜市営地下鉄の下飯田駅も地区内にあるため、2つの路線を使えるエリアとなっている。約23ヘクタールの開発地区は、先般、ゆめが丘ソラトスという名前でリリースしたが、来年夏開業予定の大型集客施設や、約600戸の集合住宅も建設する予定となっている。また、太陽光発電設備も商業施設の上に整備し、病院も併せてできる予定となっている。

次に、星川天王町間整備事業については、2002年に都市計画決定がされ、約20年間かけて取り組んでいるというものとなる。点在していた開かずの踏切について、1.9キロにわたって7か所の踏切解消と2か所の廃止を実施し、交通渋滞の解消に寄与している。踏切によって分断されていた南北の地域を、高架下をうまく活用して一体化を図っており、にぎわいと交流を創出するまちづくりを推進している。高架下の空間については、鉄道高架化で約2万5000平米の敷地ができたというところもあり、星川駅付近ではスーパーマーケットやカフェなどの商業施設を充実させ、天王町付近では地域交流スペースを設けている。施設名称は、星天 q l a y（ホシテンクレイ）としており、スペルを q l a y と書くが、これは p l a y の p の 1 つ先のアルファベットであるということ、q が p の反対側を向いた文字ということで、ここに従来の価値観から脱して、まだ見ぬ一つの未来、遊びを目指すという意味を込めている。また、高架下にはコミュニティービルダーという方にも住んでいただき、地域の方々と交流をしていただくことで、まちに変化を与えてもらうような動きもしているところである。

次に、横浜駅きた西口鶴屋地区再開発事業については、もともとは高速バスターミナルがあった場所であったが、相鉄の重点拠点である横浜駅西口の価値の向上、魅力づけという目的で行っている。本事業は、国家戦略住宅整備事業として全国初の承認案件になっている。国家戦略住宅整備事業は、産業の国際競争力の強化や、国際的な経済活動の拠点の形成を図るために必要な住宅の整備を促進するという事業であり、承認により、容積率も500%から850%に緩和されている。2024年3月に43階建てのザ・ヨコハマフロントという超高層ビルが竣工する予定だが、1階から4階までの低層階は商業施設、医療・子育て施設が入る予定であり、6階から12階ま

ではホテル・サービスアパートメントが220室入る予定となっている。13階から41階までは住宅、42階はグローバルスカイコモンズとなっており、国際交流機能や情報発信機能、文化機能、スタートアップなど、企業と何か共創できる場所としての活用を検討しているところである。

ある程度開発のめどが立った現在は、6大事業の先を見据えているところであるが、エキサイトよこはま22、横浜駅周辺の大改造計画という構想がある。横浜駅周辺地区においても、さらなる国際化への対応や、環境問題、駅としての魅力向上、災害時の安全性確保などに取り組み、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めるために、横浜市や地元企業の方々と連携をし、策定している。また、横浜駅西口については、相鉄グループの保有資産が多くあり、西口の魅力向上に向け、横浜市や周辺地区の再開発と連携をし、新たな開発や方策を検討していきたいと考えている。

6大事業の先のプロジェクトとして、鶴ヶ峰駅付近の連続立体交差事業というものもある。二俣川駅から西谷駅の間、鶴ヶ峰駅の周辺は、旭区の主要な生活拠点に位置づけており、10か所の踏切が解消されることとなっている。現在は慢性的な渋滞や渋滞による緊急活動への影響、鉄道によるまちの分断などの問題があるが、それらが解決できるものとなっている。2022年度の下期から着工しており、2033年度には完成する予定となっている。交通渋滞の解消や地域防災力の向上、地域の一体化、まちづくりへの寄与など、生活環境の向上を図る事業となっている。

以上が、ハード面の取組についての御紹介となる。次に、ソフト面として、公民学連携の取組について御紹介する。横浜市が2011年に環境未来都市に選定され、翌2012年には横浜市環境未来都市計画を策定、推進しているかと思うが、持続可能な住宅地モデルプロジェクトとして、東急株式会社の青葉区たまプラーザの駅、UR都市機構の洋光台、十日市場、弊社の相鉄いずみ野線沿線の4か所で進めている。そのうちの一つの相鉄いずみ野線について、2013年に相鉄ホールディングスと横浜市とで、2者協定を締結した。その3年後には、相鉄沿線にある横浜国立大学とフェリス女学院大学とで4者覚書を締結した。3年から4年程度で更新しており、本年の3月で丸10年を迎え、4月で新たに3年の更新をしている。

次に、未来に向けたまちのイメージとして、まずは6つのテーマを決めて推進をしている。

- 1 多世代。多世代が交流できる新しいまちへ
- 2 働く。多様な人材にとって働きやすいまちへ
- 3 交流。交流を通して、地域貢献につながる取組が生まれるまちへ
- 4 学び・子育て。地域の学びと子育てができるまちへ
- 5 健康。誰もが日常の生活の中から健康づくりができるまちへ
- 6 仕組み。暮らしを支える持続可能な仕組みがあるまちへ

なお、今年の更新時には、これらに環境・脱炭素を加え、7つのテーマで推進しているというところである。2013年から10年間かけて進めてきており、どのような成果があったのか、また、課題は何かというところを少し駅ごとに見ていきたい。まず、二俣川駅であれば、商業施設の中にコワーキングスペースなどを設けたほか、タワーマンションの整備などにより、職住近接が目指せたと考えている。また、二俣川駅から徒歩10分程度のところにある万騎が原中央商店街との連携や、看護学校への出張授業、イベントに参加してもらうことなどもできた。一方で、課題としては、こども自然公園があるため、こうした地域資源の活用や、今後、環境創造局がパークマネジメントプランを策定するところであり、大きな公園をうまく活用していくということも必要かと考えている。南万騎が原駅については、住宅の住替えによる地域の循環を促す施策や、エリアマネジメントの拠点となっているみなまきラボから少しずつ地域を盛り上げてくれる方々が出てきていることが成果として挙げられると考えている。緑園都市駅については、もともとシビックプライドの高い方々が多いが、そのような住民の方々やフェリス女学院大学とも連携し、イベントやマルシェなどで地域活性化が図れたのではないかと考えている。弥生台駅については、サテライトクリニック開業のほか、トライボックスというワークショップや作ったものを売れるスペースがあり、自己表現の場として活用いただくことはできている。一方で、南万騎が原のように核となる人材がまだまだ発掘できていないとは課題と考えている。いずみ野駅付近については、畑が多く農業が盛んであるため、地産地消を推進したり、いずみ野小学校においては、

地元のシェフの方々とコラボして、出前授業や自分たちで育てた野菜を給食として出す「スーパー給食」を実施している。いずみ中央駅については、みんなの絵本のおうちという場所で、いろいろな人が交流できたところがよかった。ゆめが丘駅については、成果と課題がこの10年間で見てきたところであるので、その先についてこれから進めていきたいと考えている。

また、これは参考となるが、今年、契約更新をするに当たって、テーマをどうするかという点について、これまでの6つのテーマに照らし合わせて見直しをしている。具体的には、相鉄沿線の理想像、横浜市の住生活マスタープラン、いずみ野線のポテンシャル、昨今の潮流などと比較をし、今まで6つのテーマは継続しつつ、やはり環境のところをもう少し打ち出す必要があると考え、新たに環境・脱炭素を入れて、7つのテーマとして推進している。

d 目指す沿線の理想像

目指す沿線の理想像として、環境・脱炭素を含めたSDGsの取組については、南万騎が原駅の前にあるエリアマネジメント拠点のみなまきラボの屋上に太陽光発電設備を全面に貼り、その下で自家消費するエネルギーの地産地消を行っている。これは相鉄ホールディングスが投資をして設置しており、相鉄ビルマネジメントに一旦売電をして、施設内のテナントに電気を買ってもらうというスキームとなっている。これまでは、鉄道等において多少太陽光発電を行ってはいたが、相鉄ホールディングスとしては第1号の案件となる。今後こういった事例を展開していく予定であり、脱炭素化に向けた取組を進めていきたいと考えている。あわせて、みなまきラボの中にポータブル蓄電池も設置し、有事の際には地域の住民の方に開放して、携帯電話の充電に使ってもらうことも考えている。この蓄電池は、携帯電話1時間充電で約200台分充電できるため、周辺の人々の安全・安心につながっていくと考えている。基本的には、発電したものはそのまま自社消費するため、自社のCO₂排出の削減につながる取組と考えている。

また、この太陽光発電設備については、横浜市から横浜版脱炭素化モデル事業の採択をいただいた。横浜市はZero Carbon Yokohamaを打ち出しており、その中で脱炭素化モデル事業という、再生可

3. ④ 目指す沿線の理想像 (SDGsへの取り組み : 啓蒙活動)

相鉄南万騎が原第4ビル 自家消費型太陽光発電システムの導入

相鉄南万騎が原第4ビル屋根上で発電した再生可能エネルギー電力(再生エネルギー)を消費することでCO2排出量の削減に寄与し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

再生可能エネルギー電力の地産地消

再生可能エネルギーによる発電

- 年間発電電力量 約180,000kWh (施設使用電力の40.0%相当)
- 二酸化炭素(CO₂)削減量 約76.0t (年間CO₂排出量の約14%削減)
- 災害時対策(BCP) 水・ガス断絶に電力を貯めておくことで、停電、災害時等に使用できます。スマートフォン約200台を充電が可能。(1.5kW発電 約1時間)

相鉄グループ・横浜市での取り組み

相鉄南万騎が原第4ビル 発電容量 192.45kW

ポータブル蓄電池

©2023 Sotetsu Holdings, Inc. All rights reserved P.46

(委員会資料抜粋)

少し範囲が広い話となるが、重点対策加速化事業ということで、環境省の補助事業に横浜市と一緒にエントリーをし、採択をいただいた。相鉄グループとしては、主にゆめが丘をはじめとしたいずみ野線沿線の施設に太陽光パネルを設置し、基本的には自家消費していくことや、そのほかにもZEHやZEHマンション、高効率設備の導入について、横浜市の物件も含めて共同エントリーをしている。こうした交付金もうまく活用しつつ、今後も脱炭素化に向けた取組の推進をしていきたいと考えている。

今までは、主に再生可能エネルギーの発電の部分の御紹介であったが、ゆめが丘は太陽光パネルのほかにも、環境・脱炭素を意識し、生ごみ、廃食油、井水・中水を活用することも検討している。生ごみについては、循環型農業として肥料に使う栽培をし、相鉄グループのスーパーマーケット等で販売をする。廃食油については、最近、航空機燃料への活用なども取り上げられているため、家庭や商業施設の廃食油をうまく活用できないか考えているところである。使用電力については、屋上の太陽光パネルやほかで発電したものを引っ張ってくるほか、それでも足りなければ、最終的には非化石証書も活用しながら、再生可能エネルギー100%を目指してい

きたいと考えている。

また、ゆめが丘の住宅についても、コンセプトやエリアマネジメントでは、環境・脱炭素、子育て、生活利便性などを意識しており、仕組み自体も、経済的・人材的にも持続可能な仕組みづくりをやっていくことで今検討している。このうち、ゆめが丘木造賃貸マンションについては、相鉄グループと三井ホームで共同し、建設する予定となっている。相鉄グループとしては初の木造マンションで、三井ホームとしても過去最大級というところになっており、国土交通省の優良木造事業にも採択いただいたものになる。RCや鉄骨と比べて建設時のCO₂排出量は半分以下であり、木材であるため、解体時も再利用できるという点で、CO₂削減に寄与することができる。

グループ各社の推進については、太陽光パネルを三ツ境駅のホーム屋根や、弥生台の線路沿いののり面に数か所設置している。そのほかにも、横浜ベイシェラトンホテル&タワーズでは、生ごみ処理機で堆肥化した肥料をもとに野菜を栽培して、それをまたレストランで使っていくという取組を実施しており、平成30年度横浜市食の3Rきら星活動賞の食品リサイクルループの実現ということで受賞している。ほかにも、アクアドeパワーかながわやはまっこ電気など、地元の再生可能エネルギーも利用している。こうした取組により、CO₂削減に向けて推進しているところである。ほかにも、駅・車両のLED化や省エネルギー車両の導入、ハイブリッドバスの導入なども行っている。近くにスーパーマーケットがなく、交通弱者となっている地域には、移動スーパーマーケットのローゼンGOを展開している。パーク&ライドサービスについては、自家用車よりもCO₂排出量が少ない鉄道を利用した買物などを推進するものであり、近くの対象駐車場に駐車し、相鉄線で買物に行ってもらい、買物先で駐車サービス券を受け取る流れとなる。環境にもよく、相鉄としても鉄道、商業施設を利用していただけのためうれしい、という取組となっている。また、フードドライブやTCFD対応なども進めている。環境やSDGsに関する取組を行いつつ、それを地域の人たちに伝え、相鉄はこういう取組をしているということや、やはりこのまちはいいまちなのだなと思ってもらえるような

発信していくことが大切であると考えている。そのため、先ほどの啓蒙活動や、もっと広域で相鉄を知ってもらうような発信をしつつ、沿線の住民の人たちの環境に対する意識を変え、自分たちでよりよいまちにしていくための行動をしてもらうことが大切と考えている。こうしたことが自分の住んでいるまちへの愛着にもつながってくるほか、ある意味、我々が手を加えなくてもよいまちになっていくという好循環が生まれると考えているので、そのような取組もやっていく必要があるのと考えている。

最後に、次の時代に向けた取組というところを御説明する。相鉄グループが発展していくためには、社会課題の解決を含めた新しい価値やサービスの創造をより早く、強く推進していくことが必要であると考えている。この点については、個人の方やスタートアップ企業などが持っているアイデアをお借りしつつ、相鉄グループのビジネス全体につなげていければと考えている。その一つの例がアクセラレータープログラムであり、2021年から開始し、2回行っている。このほかにも、みらい共創プロジェクトという個人からのアイデア募集、大学との連携など、多方面から新しい取組を進めている。デジタル技術の活用については、最近では相鉄 S t y l e アプリを開発・リリースし、徐々にアップデートをしているほか、相鉄沿線のポイントの共通化、ロボットの活用についても進めていくことが必要と考えている。こうした取組が、まさに最初に申し上げた目指す沿線の理想像のイノベーティブ、サステナブル、ウェルビーイングにつながっていく、人生100年時代を生き活きと過ごせる沿線をつくっていくものと認識している。

(エ) 最後に

これまでは、都心への利便性向上として相互直通運転、ブランドアップとしてデザインアップや名店誘致、沿線開発として6大事業、目指す沿線の理想像に向け取組の推進を行ってきた。コロナ禍をはじめ、今の社会の生活様式やライフスタイルは、激しく変化している。大きな転換期に来ているため、これからは、ハード面と併せて、長期ビジョンに掲げたソフト面も含めた取組というのが必要と考えている。相鉄自体が新たなビジネスモデルを構築する。そこでの一丁目一番地が相鉄沿線という考え方は変わ

らないが、鉄道という駅のプラットフォームだけではなく、目指す沿線の理想像を実現するための公民学が連携するプラットフォームとして、魅力あるまちづくりに取り組んでいきたい。相鉄沿線でのノウハウ・実績をそのほかの横浜市の郊外部でもしっかりと横展開をして、活性化に貢献していきたいと考えている。

エ 委員意見概要

- ・これまで沿線で培ってきたノウハウや強みを生かし、海外にて事業を展開しているが、そこで得たノウハウをどのように沿線に持ち帰るかが重要と考える。
- ・地域によっては、相鉄といえばバス事業というイメージを持つ人がいる一方で、J R ・東急との相互直通運転が事業化されたことで、アクセス性の向上や新たな利用者の獲得などの効果が出てきている。
- ・S D G s の取組を進めていくに当たっては、企業だけではなく、そこに住む人々の意識の醸成も重要な要素であると考えます。
- ・沿線開発戦略について、相鉄いずみ野線沿線がこれから取り組んでいくべきまちの活性化や次世代育成に当たって、重要な地域であると改めて認識した。
- ・二俣川駅エリアの万騎が原中央商店街と看護学校との連携による地域資源活用の例にみられるように、人的資源やまちの資源を生かす取組は重要である。
- ・様々な分野において、相鉄の名を冠した事業が行われており、S D G s の取組や啓発を含めた人材育成が行われることにより、他の分野で働く方々にとって、学びになるほか、啓発にもつながると考える。
- ・省エネルギー車両の導入については、乗客の人数によって効果は異なると思うが、環境に配慮した車両を導入は、Z e r o C a r b o n Y o k o h a m a にも大きく寄与していると考えます。
- ・相鉄沿線にテーマパークが誘致されることは、本市にとっても一大事業であり、大きな魅力づくりとなる。特に、瀬谷駅から開発地内への大量輸送手段をいかにして確保するかが重要であると考えます。
- ・弥生台駅では、駅から徒歩10分以上のエリア高齢化が顕著であり、若い世

代が見られないぐらいの環境になってきている。今後新たな交通手段が出てくるかと思うが、駅から少し離れたエリアの活性化策についての検討も重要になってくると考える。

- ・コロナ禍以降、鉄道収入、バス収入を支えた通勤通学の利用者が減ってきている。働き方や生活様式も変化している中、子育て世代の方々に住んでもらうためには、サテライトオフィスや貸会議室など、駅前の施設を活用して仕事や勉強をしてもらえるような取組もよいと考える。

(5) 令和6年2月7日 委員会開催(第5回)

ア 議題

調査・研究テーマ「郊外部における持続可能な社会の実現による横浜の魅力づくり」について

イ 委員会開催概要

行政視察の報告を行った後、調査・研究テーマ「郊外部における持続可能な社会の実現による横浜の魅力づくり」について委員会報告書構成案及び報告書のまとめについて意見交換を行った。

ウ 行政視察報告概要

(ア) 自由民主党

6月29日と30日に、石垣市にある平田観光株式会社のやいまSDGsツアーと、八重山殖産株式会社のSDGsに係るユーグレナの取組について視察した。

まず、やいまSDGsツアーについては、オーバーツーリズムに悩む地域の現状において、どのように対処していくかという点についてお話をいただいた。お金が地元に戻る経済的効果があるのではと思っていたが、実際のところ、目に見える形での地域住民への恩恵は少ないため、観光客誘致や観光地としての整備に対して、地元の意欲は高くはない。そのため、地域でも観光から利益を得ることができる住民とそれ以外の住民とで、意見の違いが生じることも多いとのことであった。オーバーツーリズムの解決策の一つとして、その投資の在り方を勉強させていただいた。

次に、ユーグレナについては、ミドリムシのことで、テレビなどで放送されていて見たことはあったが、実際に見て驚いた。ミドリムシを培養し

て、豊富な栄養素を持つ食品として活用している。また、ジェット燃料として活用することもできる。なお、ユーグレナ社は、本市にも拠点がある。本市は、研究者が非常に多い都市としても注目されているが、新しい技術開発の点でも勉強させていただいた。

(イ) 公明党

7月18日と19日に、神戸市のK O B E S D G s 探究プログラムと、広島市のやぐちおもいやりタクシーについて視察した。

まず、神戸市については、産官学連携による新たな教育旅行誘致ツールとして、中学生、高等学校の修学旅行をターゲットとし、各団体のS D G s の取組に関連する探求型プログラムを開発しており、人を呼び込む取組を視察してきた。そこで得られた知見としては、本市においても、S D G s のプログラムがあることは認識しているが、神戸市で実施していたワンストップの相談窓口の必要性は精査すべきと考える。こうした点を踏まえ、今後他の自治体と連携も深めることで、本市のプログラムも質の向上が期待できると考える。

次に、広島市では、地域交通を確認させていただいた。内容としては、本市においても、郊外部等で類似の地域はあるが、生活交通の不便な地域における一つの事例として、乗り合いタクシーの導入に係る地域からの相談に応じるなど、広島市では地域交通に関する具体的な取組を行っているというところで学んできた。そこから得られた知見としては、今後、本市においても、地域交通の選択肢の一つとして、乗り合いタクシーも検討の余地があると考えているが、いずれにしても、必ずと言っていいほど収支不足というのが一つ大きな懸念材料となってくるため、地域主体で取り組んでいけるような働きかけが、持続可能な事業とする上で非常に不可欠であることを改めて痛感した。

(ウ) 立憲民主党

7月18日と19日に、宮古島観光協会のサステイナブルツーリズムの取組についてと、宮古島市のエコアイランド宮古島の取組という、エネルギーを持続可能にしていくための取組について視察してきた。観光を主な産業としている島であるため、環境やエネルギーをいかに持続可能にしていく

かということが課題となっていた。例えば、エネルギーに関しては、蒸し暑い地域に適合したエコハウスや、太陽光発電や風力発電なども設置してみたが、台風等の災害が多く、なかなか根づかないことから、新たに何かを考えなければいけないことが課題となっていた。本市においても、横浜市ならではの持続可能なエネルギーはしっかり考えていかなければならないこと、また、本市も多くの方に来ていただいたとしても、その地域の人たちが交通で困ってしまうことがないよう、地域に住んでいる市民の生活と観光とのバランスを踏まえた観光の取組は考える必要があるという点を勉強してきた。

また、公民一体となった取組は行っているが、市民の熱量がその地域によって異なっている点も課題として伺った。大切なことは、その宮古島の島ならではの伝統や文化を見直し、それを観光に取り入れていくことであり、それによって、自然環境や地域生活に配慮した持続可能な観光誘致を行うことができ、住んでいる人たちの生活の質も上がっていくのではないかとこの点を勉強してきた。

本市においては、自然をそのまま生かした観光資源というものは多くないが、例えば、蛍が生息する四季の森公園、三溪園などの環境保全に力を入れ、市内だけでなく市外からも蛍を見に来てもらえるような環境づくりを行うことや、八景島周辺の水質改善を図り、観光資源として釣りを楽しめるような環境づくりを行うことで、郊外部を活性化していくという方法はあるのではないかと考える。

(エ) 日本維新の会

1月18日と19日に、堺市の堺エコライフポイント事業の取組についてと、倉敷市のSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の取組について視察した。

まず、堺市のエコライフポイント事業については、専用のアプリケーションを用いて、環境行動を促すような働きかけを実施しており、その行動の実践に対し、プレゼントや抽選応募の権利獲得、電子マネーへのポイント交換に利用可能なエコライフポイントを付与するという事業を取り組んでいた。参加する市民はインセンティブを獲得することができるため、ラ

イフスタイルの脱炭素化につながり、参加店舗等や協賛企業にとっては、来店機会増加や、環境に取り組む企業としてのPRにつながり、相乗効果が上がるという事業となっていた。この視察を受けての知見としては、限られた予算の中で、やりくりをしているという印象であった。職員が広報活動を行うなど、時間や労力かけて取り組むことで、行動変容の実践回数や参加企業を増やし、実績につなげていた。また、インセンティブ獲得型の事業であるため、協賛企業の提供品次第で、利用者の関心度が左右される可能性があることが課題として考えられる。本市に置き換えると、事業に関わる職員の熱量が、参加者や協賛企業の増加につながり、低予算でも実施につなげられるような事業だと感じたので、同様の取り組みを行うことで、住民に脱炭素化の理解と行動変容を促す機会を得ることはできると考える。

次に、倉敷市のSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の取組については、岡山県の西側に位置する高梁川流域圏を人口減少社会においても持続可能な圏域とするために、経済・社会・環境に配慮しながら、幅広い分野で都市間の連携を進めていくとともに、自然災害にも対応でき、自然との共存の実現を図るような取り組みを行っていた。具体的には、地域で活躍する人材創出事業として、環境に配慮するような社会事業家等の育成のプログラムや、圏域小学校や大学と連携を進めるほか、自然災害の経験を基に、蓄積されたオープンデータを活用した防災力強化事業を実施するという内容であった。この視察を受けての知見としては、本事業の実施内容として、約5年半前に起きた豪雨災害を契機とした防災力強化が含まれているため、高い関心を寄せる市民・事業者が多く、環境に配慮した事業として、ブランディングが進んでいる印象を受けた。本市の郊外部の再生・活性化に置き換えると、環境配慮や地域活性化のための人材育成や防災力の強化などの推進に当たり、参考となる事例であった。

(オ) 民主フォーラム

11月13日と14日に、廿日市市の宮島水族館と、柳井市のゼロカーボンシティの実現に向けた取組について視察した。

まず、宮島水族館については、広島県の宮島にある厳島神社の奥に水族

館が立地していたため、厳島神社を横目に見ながら現地入りしたが、インバウンドがだいぶ戻ってきており、多くの観光客が厳島神社を楽しんでいた。一方で、その先に行くとなると人がまばらになっており、人流としてはあまり良くないようには感じたが、そのような状況の中でも、年間50万人の入館者を達成するために取組を行っており、2024年の1月には入館者600万人を達成した。その中の取組の一つとして、宮島水族館SDGsプログラムというJTBと共同で行っている事業があり、職員による講演と教育ファシリテーターによるSDGsワークショップを組み合わせた中学校・高等学校向け探求学習プログラムとして行っていた。修学旅行生をターゲットとしているが、コロナ禍の影響により修学旅行実施校が少なく、令和3年からスタートしたものの、令和4年が2件、令和5年が1件となっていた。ただ、修学旅行がようやく再開してきているので、これからの期待したい。また、職員やJTBの方は目を生き生きとさせながら事業を説明していたことや、水族館も拝見したが、色々と工夫がされており、立地に関わらず、取組をしっかりと進めていけば、持続可能なものとなっていくと感じた。

次に、柳井市については、市域面積が140平方キロメートルであり、川崎市とほぼ同程度の面積規模で、人口が3万人となっている。ゼロカーボンシティの実現に向けての取組としては、国からの補助を受け、市費を投入せずに充電インフラを整備していくものであり、当初から100基の計画を立て、市の施設を含めて計画を進めている。令和5年は12基、令和6年は16基の実績となっており、少しずつではあるが、目標達成に向けて取り組んでいる。ただ、本事業は国の動向に左右される部分があり、思ったよりも計画通りには進んでいないという課題がある。柳井市では、私の出身でもある日立関係の工場も撤退しているため、工場が少なくなり、雇用にもつながらず、人口が減っていくという悪循環を止めるため、クリーンエネルギーに係る企業誘致も含め、取り組んでいきたいとのことであった。また、ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグの横浜ビー・コルセアーズ所属の河村勇輝選手の出身地でもあり、本市とのつながりもある自治体であったため、親近感を感じながら視察させていただいた。

エ 委員意見概要

- ・ 堺エコライフポイント事業では、大手コンビニエンスストアや飲食店の協力を得て、フードロス対策やカトラリー類の配布辞退など、エコに直接結びつくような取組をしている。本市の郊外部においても、事業者と連携し、SDGsに共に取り組む横のつながりの視点を盛り込むべき。
- ・ 人的資源やまちが持っている資源を生かしていくことが大切であると改めて感じた。人的資源の点では、誰にとっても住みやすいまちづくりとしていくこと大切であると考え。生活そのものを持続させていくということがあって初めて安心して住み続けることができ、市外から入って来る方も横浜はどこのまちも人が暮らしやすくするための資源が整えられているということを実感していただけるようなまちづくりが重要である。加えて、図書館を始め、文化の拠点も加味してまちづくりを進めていくことも重要である。

(6) 令和6年4月19日 委員会開催(第6回)

当日の概要を記載

5 郊外部における持続可能な社会の実現による横浜の魅力づくりについてのまとめ
今年度、当委員会では、「郊外部における持続可能な社会の実現による横浜の
魅力づくりについて」を調査・研究テーマとして掲げた。

当局からの説明聴取や参考人招致、他都市事例の視察など、様々な立場の方
から意見を伺い、知見を深めることで、脱炭素をはじめとする持続可能な社会の実
現を最重要政策に掲げている本市において、人と企業に選ばれ、定着してもら
う郊外部となるためには、どのようなまちづくりを行っていくべきか、調査・研究
を行った。その結果、以下の点を踏まえてまちづくり等を進めることで、より魅
力ある郊外部へと発展させる必要があるとの結論に至った。

(1) 本市の現状

本市では、人口増減数が、通年での集計を開始した昭和22年以降、令和3年
に初めてマイナスへと転じた。世帯数は、令和12年をピークに減少に転ずると
推計され、今後、本格的な人口減少社会に突入していくことが見込まれている。

また、65歳以上の老年人口率（高齢化率）は今後も上昇し続け、令和22年
には3人に1人が高齢者の時代となると推計されている一方で、15歳未満の年少
人口率は低下し続け、少子高齢化の状況が今後も継続していくと予測されてい
る。

本市の市域は広範にわたり、変化に富んだ地形や自然条件、歴史的な背景や
開発形態に伴い、各地域は多様性に富んでいる。

- ・ 広大な敷地の共同住宅団地を中心とし、豊富な緑やオープンスペースなど
子供が過ごしやすいゆとりある空間が広がっている「郊外大規模団地」
- ・ 住宅と商業が複合した市街地で、交通利便性が優れる中でも近くに公園や
しゃれたお店があり、利便性を求めて子育て世代の転入も見られるなど、
幅広い年齢層が居住している「郊外駅周辺複合市街地」
- ・ 敷地にゆとりのある調和のとれた閑静な戸建住宅地が広がっており、住民
の高いまちづくり意識やそれに基づく地域のまちづくりルールの運用など
により良好な住環境が維持され、豊かな自然や潤いも感じることができ
る「郊外低層住宅地」

など、地域ごとに異なる特性や魅力を有している。

そのため、地域特性や実情、ニーズ等を踏まえ、地域ごとのきめ細かなまち

づくりを図る必要がある。

(2) 地域特性と市民力を生かした持続可能なまちづくり

それぞれの地域特性を生かしたまちづくりを一層進めていくに当たっては、持続可能性の視点を踏まえつつ、市内人口の3分の2が居住している郊外部が、就職・結婚・子育てなど、ライフステージが変わっても選ばれ、定着してもらえるような地域となることが肝要である。

住まいを選ぶ主な理由として、通勤・通学等の交通の便が良いことが挙げられるが、近年は、働き方・暮らし方・価値観の多様化が進んでいることから、地域交通の在り方と併せて、組織や場所を選ばない働き方に対応できる環境整備や、価値観の変化・多様化への対応など、一人ひとりのライフスタイルに応じて暮らし方を選択することができるよう、環境を整えていく必要がある。

また、本市には、様々なバックグラウンドを持つ市民が集まっており、それ自体がまちに人を引きつける源である。これは、多様性を受け入れる風土や、新しい技術や文化を積極的に取り入れていく進取の気風など、横浜市民が持つオープンマインドやシビックプライドに基づき築き上げられた貴重な資源である。人口減少や少子高齢化、自然災害の頻発化・激甚化といった厳しい状況を乗り越え、地域ごとの特性を踏まえた豊かな暮らしの実現に向けて、現在まで受け継がれてきた市民力を生かしたまちづくりが求められる。

(3) 地域の付加価値向上と市民の意識醸成支援

他都市事例の視察では、SDGsをキーワードとしたサステイナブルツーリズム・教育プログラムの企画や、地域特性を生かしたエネルギー政策・環境保全・資源循環・産業振興に係る計画の策定、地域主体の生活交通サービスの導入、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の実施、ライフスタイルの脱炭素化の推進など、実に様々な取組を伺うことができた。

参考人からは、現状維持のままでは沿線の人口が減少すると見込まれる状況において、都心への利便性の向上、ブランド力の向上、魅力ある沿線の創造、公民学連携による次代のまちづくりなどの従来の取組に加え、生活様式の変化を踏まえたSDGs・DX・ICTの推進などによる新たなビジネスモデルの構築、公民学が連携するプラットフォームとなることによる魅力あるまちづくりの推進など、持続可能な社会の実現に向けた企業の取組を伺うことができた。

その一方で、市民へのSDGsや脱炭素に関する普及活動を通じて、理解度や関心度がまだまだ低いことも示され、企業だけではなく、そこに住む人々の意識の醸成も重要な要素であることが改めて分かった。

このように、地方自治体・企業等民間では、国の動向も踏まえつつ、社会情勢の変化を踏まえたSDGsや脱炭素の取組が進められているが、各主体の強みや地域特性は生かしつつ、各主体が連携して、有機的・総合的に取組を進めていくことにより、地域としての付加価値をより向上させることができるだろう。緑区の十日市場町周辺地域では、市有地を活用し、多世代住居、子育て支援などの地域課題の解決に向け、企業提案による事業を実施するとともに、周辺地域を含めた、地域住民・民間事業者・行政等の連携・協働によるエリアマネジメントの推進、エネルギーマネジメントの取組が進められているが、こうした事例・ノウハウが今後さらに広がっていくことを期待したい。

また、市民のSDGsや脱炭素に関する意識醸成を促す取組は、行政もより積極的に支援していくべきである。上郷ネオポリス・横浜版脱炭素化モデル事業、相鉄南万騎が原第4ビルプロジェクトなどのように、再生可能エネルギー等を活用し、地域課題の解決やにぎわいづくりにつなげる仕組みの構築に向けたモデル事業は、今後さらに事例を増やすとともに、行政としてもそのノウハウの横展開を強力に推進していくべきである。また、ライフスタイルの脱炭素化に向け、企業と連携して市民の行動変容を促す取組を継続的に行っていくことも有効である。

(4) まとめ

令和4年度に策定された横浜市中期計画2022～2025では、2040年頃の横浜のありたい姿である共に目指す都市像の実現に向け、SDGsの実現の視点、脱炭素社会実現の視点等を基本姿勢としつつ、Zero Carbon Yokohamaの実現や新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくりを戦略に掲げている。また、国際園芸博覧会の開催を契機とし、豊かな環境と共生した新たな活性化拠点を形成するなど、郊外部の新たな価値を創造し、横浜の未来につなげるまちづくりは今後ますます加速していく。こうした郊外部を取り巻く状況において、行政はこれまで以上に地域ニーズへの柔軟な対応、関係機関との連携、情報発信を行っていく必要がある。

行政当局におかれては、各主体が連携した有機的・総合的なSDGsや脱炭素の取組の推進による地域としての付加価値向上の後押し、市民の意識醸成の取組支援の2点をより強力に押し進めるとともに、これらの取組を組み合わせることで、新たな価値やにぎわいを創出し続ける魅力のある郊外部となるよう、より一層の取組の推進を期待する。

○ 郊外部再生・活性化特別委員会

委員長	山田一誠	(自由民主党)
副委員長	渋谷健	(自由民主党)
同	長谷川えつこ	(立憲民主党)
委員	磯部圭太	(自由民主党)
同	佐藤茂	(自由民主党)
同	長谷川琢磨	(自由民主党)
同	安西英俊	(公明党)
同	木内秀一	(公明党)
同	越久田記子	(立憲民主党)
同	いそべ尚哉	(日本維新の会)
同	みわ智恵美	(日本共産党)
同	坂本勝司	(民主フォーラム)